

JAPAN POST GROUP



この国すべての人へ。

 日本郵政グループ

この国のすべての人へ。

History of Japan Post Group

日本郵政グループのルーツは、1871年の郵便事業創業にまでさかのぼります。

長い歴史と伝統の中で私たちは、郵便局を拠点として親しみやすさと信頼を培ってきました。

そしていま、この郵便局というかけがえのない財産を基盤にして、

お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指しています。

「共創プラットフォーム」とは、郵便、貯金、保険を核にしながら

時代のニーズに応じた新たなサービスを生み出し、

お客さまの生活をあらゆる面から支える企業です。

見つめるのは、全国のお客さまと地域社会に

一層の貢献ができる企業としての姿。

長い時を経ても私たちは立ち止まることなく、

挑戦を続けます。



グループの沿革

- 1871 郵便事業創業
- 1875 郵便貯金事業創業
- 1885 通信省発足
- 1887 「〒」マーク制定
- 1916 簡易生命保険事業創業
- 1949 郵政省発足
- 2001 郵政事業庁発足
- 2003 日本郵政公社発足
- 2007 日本郵政グループ発足^{※1}
- 2015 東京証券取引所市場第一部上場^{※2}
- 2018 本社機能大手町移転
- 2021 郵政創業150年

JPビジョン2025

日本郵政グループは、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指します。



※1 日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険の5社体制で発足。後に郵便事業(株)と郵便局(株)が統合し、日本郵便(株)が発足。4社体制となる。
※2 日本郵政(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険の3社が同時に株式上場。

日本郵政グループを知る

郵便局は計24,284カ所あり、日本全国を網羅しています。

これらの郵便局は、日本郵政グループがお届けする郵便・貯金・保険などいろいろなサービスの拠点となっており、これまで長い間地域に密着した存在として、皆さまに愛され続けています。

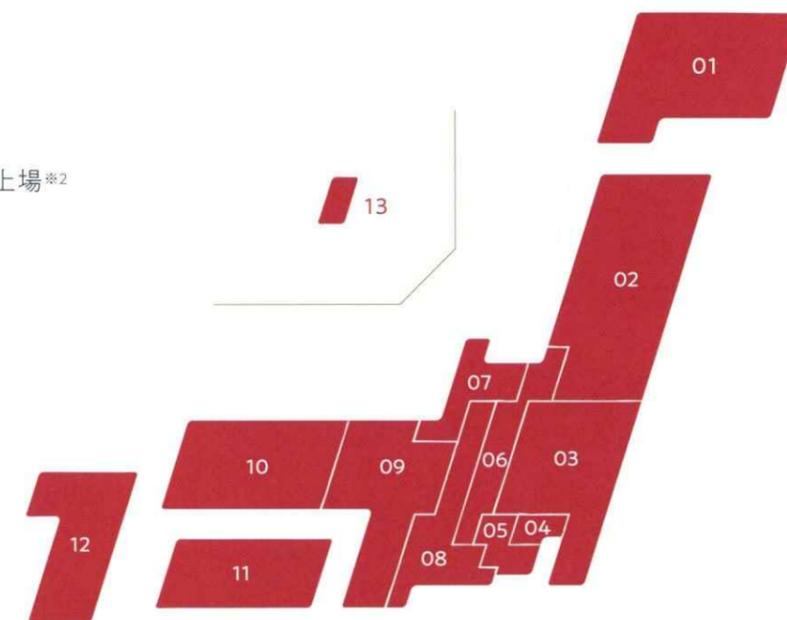
全国の郵便局数

2022年3月末時点

Total 24,284局

※簡易郵便局及び一時閉鎖中の郵便局558局を含む

01 北海道エリア	1,497局	08 東海エリア	2,391局
02 東北エリア	2,588局	09 近畿エリア	3,450局
03 関東エリア	2,581局	10 中国エリア	2,249局
04 東京エリア	1,502局	11 四国エリア	1,167局
05 南関東エリア	1,032局	12 九州エリア	3,459局
06 信越エリア	1,317局	13 沖縄エリア	199局
07 北陸エリア	852局		



Meet Our Employees

日本郵政グループ社員の声

支える。これまでも、これからも。

150年の時を経て、全国に張り巡らされた日本郵政グループのネットワーク。それを支える多くの人が、今日も活躍しています。



Daisuke Yokoyama

郵便局の窓口で各種サービスを提供。お客さまと顔を合わせ、信頼を積み重ねていく

窓口営業部
2015年入社
横山大輔



Senri Yagi

全てのお客さまが利用しやすい安心・便利なデジタルサービスを生み出していく

デジタルサービス事業部
2017年入社
八木茜里



Yoichiro Goto

人とのつながりを大切に、保険の安心を全国にお届けする

商品開発部
2015年入社
後藤 遼一郎



Yumiko Morishita

元気な挨拶と笑顔を添えて、大切な郵便物をお客さまの元へ

第二集配営業部
2015年入社
森下由美子



Tomoki Mori

窓口で出会ったお客さまの声を、会社の未来に活かしていきたい

窓口サービス部
2017年入社
森 智生



Akitsugu Okada

グループ一体でのDX推進により、お客さまへ新しい価値の提供を目指す

DX推進室
2011年入社
岡田 彬嗣



Momoka Miyagawa

契約1件1件の重みを感じながら投融資先の与信判断を実施

運用審査部
2014年入社
三宅川 桃花



Risa Ito

ご家族への思いを最前線で知り、ご不安に対する解決策をお客さまに寄り添いご提案

かんぽサービス部
2018年入社
伊藤 里紗



Hanae Suzuki

社内のダイバーシティ推進をけん引。誰もがイキイキと働ける会社を目指す

人事部 ダイバーシティ推進室
2018年入社
鈴木 華衣



Yuki Takata

経営陣、各部門の人々と向き合い、ゆうちょの未来を形づくっていく

経営企画部
2008年入社
高田 雄喜



Takuro Yoshida

サイバーセキュリティの立場で、お客さまから信頼される組織へ

グループIT統括部
情報セキュリティ室
2017年入社
吉田 琢朗

Performance × Challenge

確かな実績。新たな挑戦。



創業

151年

1871年の創業以来、日本郵政グループはお客さまの生活に寄り添い、事業の幅を広げながら、地域のお客さまと一緒に成長してきました。お客さまと地域を支える存在であり続けたい、それが私たちの思いです。



郵便局数

24,284局

全国津々浦々に張り巡らされた郵便局ネットワークを活用して、日本中のお客さまにサービスと安心をお届けしています。



貯金残高

193兆円

世界も注目する日本最大級の貯金残高。お客さまの「安心」な暮らしのため、中長期的な資産形成に貢献しています。



保有契約件数

2,280万件

保有契約件数は業界トップクラスを誇っており、多くのお客さまの暮らしの安心を支えています。

社会と地域の発展に貢献するため グループの力を結集する要となる。

日本郵政株式会社は、日本郵政グループの持株会社です。社会と地域の発展に貢献するため、グループの要となって、目指す姿や成長戦略を検討するとともに、社員がいきいきと働ける環境の実現、IT基盤の構築、サステナビリティ経営の推進などグループ各社の共通基盤の整備に取り組んでいます。

お客さまと地域を支える 「共創プラットフォーム」を目指して。

150年以上の歴史を持つ全国24,284の郵便局ネットワークを最大限に活かし、これまで培ってきたお客さまとの信頼関係を大切にしながら、既存の商品・サービスの利便性向上はもちろんのこと、不動産・国際物流といった新たな事業にも着手し、お客さまの多様なニーズに応えるべく挑戦を続けています。

Topics

■グループ全体の広報を担う

日本郵政グループのイメージ向上に資する広報を行っています。2022年1月からは、郵便局の情報はじめとした日本郵政グループの魅力ある情報を発信する新たなWebメディア「JP CAST(ジェイビーキャスト)」をオープンしました。また、2022年4月から「進化するぬくもり。」をキャッチコピーとして、ポスターやTVCM等を通じた新しいコミュニケーションを開始しました。



■スポーツを通じた社会貢献

日本郵政グループ女子陸上部の運営や、プロ野球球団やバスボールへの協賛などを行っています。日本郵政グループ女子陸上部は、全日本実業団対抗女子駅伝競走大会(クイーンズ駅伝)での複数回の優勝やオリンピック・世界陸上日本代表選手の輩出など、日本のみならず世界で活躍する選手を育成し、日本全国の地域を盛り上げる活動を行っています。



Topics

■デジタル技術の活用

スマートフォンで簡単に年賀はがきのデザインを作成でき、作成したデザインでそのまま印刷・投かんまで注文できるサービスを展開しており、年賀はがきというアナログな媒体をデジタルと融合させることで、新たな価値を提供しています。また、日本郵便のLINE公式アカウント「ほすくま」にて、トーク上のやり取りだけで荷物の再配達依頼を可能とするなど、利便性向上にも取り組んでいます。



■ドローンや配送ロボットの導入

少子高齢化や過疎化に伴う人手不足やコロナ禍における「非対面・非接触」での受取ニーズへの対応策の一つとして、ドローンや配送ロボット、自動運転車などの新技術を活用した郵便物や荷物の輸送・配送の実証実験を行っています。これらの新技術の利活用については、新たな挑戦を積み重ねながら、国と連携した法制度の整備にも積極的に参画しています。今後も新しい技術と物流の融合を図る取り組みを進めていきます。



Message

Reiko Kita

日本郵政は持株会社としてグループ全体に目配りし、公益性と収益性のバランスに配慮しながら、各社に共通する目標の設定や課題の解決に取り組んでいます。また、サステナブルな企業運営の観点からも、さまざまな施策を実行しています。40万人が働く企業グループであることから、自らの成長が社会課題の解決に直結するところがあり、やりがいにつながっています。

北 玲子



Message

Kenta Hara

日本郵便の魅力は、「公共性の高さ」と、「挑戦フィールドの多様さ」です。ユニバーサルサービスの維持に向け、新しい技術を活用して業務の効率化の追求、ドローンや配送ロボット・自動運転車による輸送・配送に挑戦しています。また、多様化するお客さまのニーズにお応えするために宅配ロッカー「はこぼす」やフリーマーケットアプリ向け「e発送サービス」など、多彩な新サービスも展開しています。

原 健太



Topics

■新たなテクノロジーの活用

お客さまのニーズにお応えし、安心、安全にご利用いただけるデジタルサービスの拡充に努めています。スマートフォンで現在高・入出金明細の確認や送金等ができる「ゆうちょ通帳アプリ」へのATM入出金や払込等の機能追加や、新たに家計簿・家計相談アプリを提供することで、さらなる利便性向上を目指しています。また、店舗へのセルフ型営業店端末「Madotab」の導入等を通じ、業務の効率化も図っていく予定です。



■地域への資金循環・地域リレーション機能の強化

お客さまからお預かりした大切な資金を地域に循環するため、積極的に地域活性化ファンドへの参加を推し進めています。また、当行が「地域の金融プラットフォーム」として、これまで金融機関ごとに行っていた事務を、地域金融機関と共同実施することにより、金融機関の事務効率化に貢献しています。



Message

Yoshito Teshima

ゆうちょ銀行は、高齢化の進展、人口減少、地域間格差の拡大など、日本が抱える課題に対し、地域金融機関との連携や、新商品・サービスの導入など、総合力を活かした取り組みを進めています。また、高い公共性と変化を先取りするチャレンジによって、お預かりした資産をグローバルな視点で運用しています。

手島 慶人



Topics

■健康応援アプリの提供

お客さまが健康づくりを気軽に始められ、かつ楽しみながら続けることができる健康応援アプリ「すこやかんぽ」を提供しています。健康診断結果を読み取って健康状態の表示等を行う機能、スマートフォンのカメラで食事を撮影するだけで摂取カロリー等を算出する機能など、健康づくりをサポートする多彩なメニューを提供することで、「健やかな毎日でありたい」というお客さまの思いにお応えしています。



■ダイバーシティの推進

多様な人材が活躍できる職場を目指して、「女性活躍推進」「ワーク・ライフ・バランス」「障がい者雇用推進」「LGBTフレンドリー」の4領域においてダイバーシティ・マネジメントを推進しています。また、車いすテニスの大谷桃子選手を当社の正社員として迎え、その活動を支援するとともに、夢に向かって自分らしく挑戦し続けるその姿を社会に向けて発信しています。



Message

Asako Sannomiya

生命保険業の基本は、万一の時の支え合いの精神にあります。近年はそれに加えて、さまざまな形で人生をサポートしていく役割も生命保険会社に求められています。私たちは、100年を超える伝統と日本最大級の規模を活かしながら、ニーズにきめ細かく対応した商品開発や、AI-RPA等のデジタル技術を活用した業務革新など、新たな取り組みにチャレンジしています。

三宮 彩紗子





日本郵政株式会社は、日本郵便・ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険等からなる日本郵政グループの持株会社です。
日本郵政グループは、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指します。

会社概要

- 設立：2006年1月23日 日本郵政株式会社法(平成17年10月21日法律第98号)に基づく
- 本社：東京都千代田区大手町二丁目3番1号
- 資本金：3兆5,000億円(連結)
- 従業員数：1,994名(2022年3月31日現在)

Business

主な事業内容

■経営戦略の策定と推進

日本郵政グループの経営戦略を策定し、グループ各社とともに、戦略に沿った各種施策を推進していく役割を担っています。

共創プラットフォームの構築

日本郵政グループの中期経営計画「JPビジョン2025」では、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」の構築を目指すこととしております。安心・便利なテクノロジーとリアルな郵便局ネットワークと融合させることで、より快適に郵便局の商品・サービスをご利用いただくとともに、地方自治体やグループ外企業とも連携・協業し、幅広い世代・地域のお客さまへ新たな価値を提供していきます。あらゆる業務のDXを進めることにより、社員が安心して効率的に働ける環境を実現し、お客さまへのサービスに注力できるように努めます。

新規ビジネスの創出

郵便・物流事業、銀行業、生命保険業といったコアビジネスの充実強化に加え、不動産事業の拡大や新規ビジネスの推進によりビジネスポートフォリオを転換させ、グループの新たな成長を実現します。そのために、お客さまの潜在的なニーズを把握し、グループ横断的な体制で、社会的な課題解決に向けた新規ビジネス等を検討するとともに、グループ外企業への出資などを通じ、新たな商品・サービスを共創します。

サステナビリティに関する取り組み

サステナビリティ・マネジメントの観点から、各種施策の策定・推進の役割を担っています。日本郵政グループは、「日本郵政グループサステナビリティ基本方針」で掲げる主要テーマである「地域社会」「地球環境」「人」の3分野において、「CSR重点課題(マテリアリティ)」を選定し、SDGsの各目標と連動した活動を推進しています。

■グループ横断的なプロジェクトの推進

日本郵政グループの持株会社として、グループ各社に共通する業務をとりまとめるとともに、グループ横断的なプロジェクトの推進を図っています。

財務情報・IR資料の作成・公表

日本郵政グループの財務情報、有価証券報告書・四半期報告書などの決算関係書類、統合報告書・ディスクロージャー誌など、さまざまな財務情報・IR資料を作成し、公表しています。また、日本郵政株式会社は東証プライム市場に上場しており、経営に関する各種情報を適時適切に公表しています。

人事・福利厚生施策の企画・推進

日本郵政グループに共通する人事制度や福利厚生施策についての企画と推進を担っています。日本郵政グループではダイバーシティ経営を推進しており、女性の活躍、障がい者の活躍、高齢層の活躍などを推進しています。また、グループ社員がそれぞれのライフステージに応じた多様な働き方の選択ができるようワークライフバランスに配慮した人事制度を整備しています。とりわけ、多くの社員が経験する育児・介護に関しては、法定を大きく上回る休業制度や保育料等の補助制度などを整備充実させています。

グループ共通のIT基盤の構築

日本郵政グループのITガバナンスおよび情報セキュリティマネジメント態勢の整備に取り組んでいます。また、日本郵政グループ各社共通業務に係るシステムの企画・管理、各社のDX推進のとりまとめを行っています。

Works

仕事内容

■総合職

総合職

経営目標の達成に向けてさまざまな施策を企画したり、関係各所と協力して経営戦略の策定やグループ横断的なプロジェクトの推進などを図ることが主な仕事です。経営企画、広報、人事、経理・財務、IT、DX、不動産など多種多様な活躍の場を用意しています。仕事を進めるにあたっては、日本郵政グループが社会や地域から期待されていることは何か、日本郵政グループならではの強みをどのように活用して、その期待に応えていくか、といった視点が重要になります。また、日本郵政グループの要として、グループ各社の意見に耳を傾け、それぞれの意見を活かしながら、グループ全体として最適な施策となるように調整していくことも重要な役割です。高い志と幅広い視野、確かなコミュニケーション能力、粘り強く物事を成し遂げていく力などが求められます。



Column

日本郵政グループの変革を担う

日本郵政グループは、郵便・物流、銀行、生命保険、不動産などさまざまな事業を持ち、組織としては150年という長い歴史を持ちつつ、民間企業としての変革を求められている世界でも類を見ない企業グループです。入社以来、若手社員を中心としたプロジェクトを多数手がけてきましたが、会社の変革に携わることができているという確かな手応えを感じています。社会や地域に貢献したい、郵政民営化という国家的なプロジェクトの中で自らを成長させたい、そのような志を持った社員がたくさんいるのも日本郵政の魅力の一つです。

日本郵政 人事部 池辺 恭平





150年以上の歴史を持つ全国の郵便局ネットワークを最大限に活かし、お客さまの多様なニーズにきめ細かくお応えしていくために、新しい商品・サービスを提供し続け、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指します。

会社概要

- 設立：2007年10月1日 日本郵便株式会社法(2005年10月21日法律第100号)に基づく
- 本社：東京都千代田区大手町二丁目3番1号
- 資本金：4,000億円
- 従業員数：191,702名(2022年3月31日現在)

Business

主な事業内容

■窓口サービス

全国24,284の郵便局を通じて、グループ各社の商品・サービスに加え、お客さまのニーズに対応した幅広い商品・サービスを提供しています。

グループ各社の商品・サービス

- 郵便・貯金・保険というグループ各社の商品・サービスを提供しています。
- 郵便窓口業務や印紙の販売等を行います。
- ゆうちょ銀行の銀行代理店業務や、国債や投資信託を販売する金融商品仲介業務を行います。
- かんぽ生命の募集代理店として、生命保険の募集を行います。

幅広い商品・サービス

- お客さまの多様なニーズに対応し、郵便局のワンストップ機能を向上させるための商品・サービスを提供しています。
- 自動車保険や第三分野保険商品といったグループ会社以外の金融商品も取り扱っています。
- 郵便局にカタログ・チラシ等を設置し、掲載商品の販売等を行っています。産直食品中心の展開で、全国の地域産品の掘り起こしや販路拡大にも貢献しています。
- 定形外郵便として送付できる「ご当地フォルムカード」や、郵便局の店頭スペース等を活用した広告事業などの新商品・サービスの開発に取り組んでいます。

■物流サービス

郵便配達ユニバーサルサービスを提供し続けていくとともに、新たな分野へも積極的にビジネス展開しています。

国内物流事業

- 手紙・はがき等の郵便物や、ゆうパックやゆうメール等の荷物の運送サービスを提供しています。
- また、郵便物や荷物をお預かりし、お届けするだけでなく、Webサービスと連携し、インターネット上で郵便物等をデザイン・印刷・投かんまで注文できるなど、アナログなサービスをデジタルと融合させることにより新たな価値を提供しています。

ロジスティクス事業

- 企業からの委託を受けて物流業務の改善に係るコンサルティングを行うとともに、荷物の輸送・保管・荷さばき等、一連の物流業務を一括受託するサービスを提供しています。

国際物流事業

- 新たな貨物分野における国際物流事業を展開し、増大する国際物流ニーズに対応しています。
- 荷主ニーズの大きいアジアを中心に、小口貨物から大口貨物まで、国内外での総合物流事業の展開による一貫したソリューションを提供しています。

Works

仕事内容

■ 地域基幹職・一般職

地域基幹職 (窓口コース) 一般職 (窓口コース)	地域基幹職 (郵便コース) 一般職 (郵便コース)
------------------------------	------------------------------



郵便局の窓口で、商品・サービスの提供やお客さまのニーズに合わせてご提案などの営業活動を行うことが主な仕事です。

お客さまからお預かりした郵便物や荷物をお届けするほか、郵便局間の輸送のために仕分けなどをする「郵便業務」や、切手・年賀はがきなどの郵便商品をご案内する「営業活動」が主な仕事です。

地域基幹職	<ul style="list-style-type: none"> ■郵便局等において、将来の役職者や管理者としての活躍が期待されています。 ■担当業務は標準的な業務および指導・監督業務です。支社エリア内の郵便局・支社に勤務し、その範囲で転動があります。 ■役職段階に応じた各種研修・サポートが充実しており、管理者・役職者への昇職や支社等企画部門への登用制度もあります。
一般職	<ul style="list-style-type: none"> ■「地域に密着してお客さまや地域に貢献したい」「上位の役職は目指さず、フロントラインで業務・営業を継続して頑張りたい」といった多様なニーズに対応した社員区分です。 ■担当業務は標準的な業務で、役職者への登用はなく、転居を伴う転動もありません。 ■希望により選考の上、地域基幹職への転換も可能です。

■ 総合職

総合職

制度や組織をつくり、関係各所と協力して新しい商品・サービスを生み出したりすることが主な仕事です。経営企画、商品企画・開発、営業企画・推進など、多種多様な活躍の場を用意しています。また、キャリアパスの一環としてフロントライン勤務を行うこともあります。



Column

郵便局のポテンシャルを活かし、新規事業に挑戦する面白さ

自身も利用してきた非常に身近なサービスだからこそ、自分の仕事が郵便局を介して全国のお客さまに影響していくスケールの大きさにやりがいを感じています。歴史ある既存事業の一方で、多様な強みを持つ郵便局のポテンシャルを活かして、時代のニーズに合わせた新規事業を次々に展開していく一面もあるんですよ！さまざまな顔を持つ唯一無二の企業だからこそ面白さを感じています。

日本郵便 人事部人材育成室 東海林 里美





～「信頼を深め、金融革新に挑戦する」～

ゆうちょ銀行は「最も身近で信頼される銀行」を目指し、郵便局ネットワークを通じて小さなお子さまからお年寄りまで、世の中に不可欠なインフラとして幅広いお客さまへ良質な金融サービスを提供しています。

また、世界有数の機関投資家として、運用の高度化・多様化を進めて安定的に収益を確保するとともに、地域金融機関との連携を通じて地域活性化ファンドへの参加を積極的に推し進めています。

会社概要

- 設立：2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から商号変更
- 本社：東京都千代田区大手町二丁目3番1号
- 資本金：3兆5,000億円
- 従業員数：12,169名（2022年3月31日現在）

Business

主な事業内容

■リテール事業

邦銀随一の顧客基盤、新たなテクノロジーの活用でさらなる進化へ

日本全国を網羅する、圧倒的なネットワーク

ゆうちょ銀行は、約1億2,000万の口座数を誇り、貯金残高193兆円をお預かりするなど、邦銀トップクラスの顧客基盤を築いています。全国津々浦々に広がる店舗（直営店・郵便局）・ATM網を通じてご提供するユニバーサルサービスにより、世の中に不可欠なインフラとしての役割を担い続けています。

多様な資産形成サポート

いつもの社員に相談できる「対面チャネル」と、かんたん・べんり・低コストの「デジタルチャネル」で役割を明確化し、それぞれのお客さまに合った商品ラインナップを整えています。他社とも連携・協議し、お客さまに最適な資産運用商品のご案内をしています。

お客さまニーズに対応した新たなサービスの展開

「フラット35」の直接取り扱いや「口座貸越サービス」「投資一任サービス」など、新規業務の取り扱いを開始しています。顧客基盤の活用と多様な事業者との連携を通じ、より利便性の高い金融サービスの提供に向けた取り組みを行っています。

■運用事業

世界有数の機関投資家として、安定的な収益の確保を目指す

国際分散投資の推進・国内産業へのリスクマネーの供給

日本最大級229兆円の運用資産を最大限活用し、安定的な収益確保のため、適切なリスク管理のもと、国際分散投資を進めています。リスク性資産は、クレジット・クオリティに配慮しつつ、外国証券を中心に投資しているほか、戦略投資領域と位置づけているプライベート・エクイティファンド、不動産ファンド等への投資を、市場環境の変化を踏まえて選別的に実行しています。

地域経済の活性化

地域の活性化を支えるため、地域金融機関と連携し、地域活性化ファンドへの積極的な参加を行っています。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける全国の企業への資本面での支援も、これらのファンドを通じて実施しており、今後も多様な枠組みを通じた資金供給により、地域活性化を通じて日本経済の発展に貢献しています。

Works

仕事内容

■エリア基幹職

エリア基幹職

採用エリア内の直営店等で、金融のプロとしてお客さまのニーズをしっかりと把握し、ゆうちょ銀行の顔として「笑顔」と「まごころ」を込めて商品・サービスを提供していく仕事です。店長をはじめとする将来の管理職候補として直営店で活躍していくほか、支社機能を持つエリア本部等で働くこともあります。地域に密着しながらも、さまざまなキャリア形成ができることも魅力の一つです。



- 直営店の窓口で貯金や送金といった、金融商品の取扱業務を行うとともに、お客さまのニーズに合った商品・サービスの提案を行います。
- 個人のお客さま宅や窓口で、投資信託などの資産運用に関するコンサルティング業務を行います（ファイナンシャル・コンサルタントとして活躍）。
- 法人・事業所などを訪問し、業務効率化やコスト削減に向けた送金・決済の各種サービスを提案し、サポートを行います。
- 支社機能を持つエリア本部などで、企画・管理業務を行います。

■総合職

総合職

制度や組織をつくったり、関係各所と協力して新しい商品・サービスや仕組みを自らつくり上げることが主な仕事です。経営企画、商品企画・開発、営業企画・推進、資産運用、デジタルサービスの企画など、多種多様な活躍の場を用意しています。また、キャリアパスの一環としてフロントライン勤務を行うこともあります。



Column

影響力の大きな仕事を通し、会社やお客さまに貢献できる

店舗ではお客さまの人生や幸せを直接支える喜び、法人営業では企業の抱える課題を解決する提案ができる面白さがありました。本社で企画業務に携わるようになって以降は、影響力の大きな仕事を通して、会社やお客さまに貢献できることにやりがいを感じています。経費や運営を見直して10億円の削減に成功したり、3,000人以上が視聴する研修動画を作成して「役立った」との声をいただいたりして、自信になりました。

ゆうちょ銀行 人事部人材開発室 青木 志穂





株式会社かんぽ生命保険は、1916年に創業した簡易生命保険事業の「比較的低廉な保険料、無診査で簡易な手続きにより、国民の基礎的な生活保障手段を提供する」という社会的使命を受け継いで、2007年から民間の生命保険会社として、全国のお客さまに小口の生命保険を提供しています。これからも、全国津々浦々の郵便局を通じて、お客さまに「保険」という安心をお届けし、お客さま一人ひとりの人生を「保険」の力で守り続けられるよう、わかりやすい商品とあたたかいサービスを提供していきます。

会社概要

- 設立：2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から商号変更
- 本社：東京都千代田区大手町二丁目3番1号
- 資本金：5,000億円
- 従業員数：7,545名(2022年3月31日現在)

Business

主な事業内容

■個人向け保険商品の提供

全国のかんぽサービス部と郵便局を通じて、日本全国のお客さまに安心をお届け

全国のかんぽサービス部と郵便局を通じて、住域・個人マーケットを中心にかんぽ生命の保険商品を販売し、多くのお客さまに安心をお届けしています。かんぽ生命の保険商品は、職業による加入制限がなく、加入時の医師の診査を不要としていることが特徴です。また、全国の主要都市にある当社の支店のリテールサービス統括部が、かんぽサービス部と郵便局に対して営業推進のための支援、教育研修、事務支援を行い、お客さま本位の業務運営の徹底に努めています。

■法人向け保険商品の提供

企業経営上のさまざまなリスクに備える保険商品のご提案

全国の主要都市にある当社の支店の法人営業部と本社の法人営業開発部が、法人・職域マーケットに対して、企業経営上のさまざまなリスクに備えるための「事業継承対策」「役員・従業員の退職金の準備」「福利厚生対策」などへの保険商品の活用をご提案しています。また、当社の保険商品のほか、他の生命保険会社の法人向け保険商品を受託販売しており、企業経営者の皆さまの幅広いニーズにお応えしています。

Works

仕事内容

■ エリア基幹職

エリア基幹職
(保険コンサルタントコース)

- 応募エリア内の郵便局に設置されたかんぽサービス部で主に勤務します。
- 郵便局に設置されたかんぽサービス部では、地域に密着したリテール営業を通じて、個人のお客さまに寄り添いながら、高い専門性と高度なコンサルティング能力を身に付けます。

エリア基幹職
(企画管理・法人営業コース)

- 応募エリア内の支店・エリア本部で主に勤務します。
- 支店では、法人営業を通じて、高い専門性と高度なコンサルティング能力を身に付けるほか、かんぽサービス部への支援を通じて、お客さま本位の業務運営を実現します。
- エリア本部では、エリア内における企画・立案業務や、総務・人事など、幅広い業務でさまざまなスキルを身に付けます。



■ 将来の管理者・役職者候補としての活躍が期待されています。

■ 総合職

総合職

制度や組織をつくり、関係各所と協力して新しい商品・サービスを生み出したりすることが主な仕事です。経営企画、商品企画・開発、営業企画・推進のほか、多種多様な活躍の場を用意しています。また、キャリアパスの一環でフロントライン勤務も行います。



Column

会社を変革する志を持つ頼もしい仲間が多く心強い

国営企業から民営化した経緯があるため、新しいチャレンジの多い会社です。特に民営化以降に入社した若手は、会社を変革していく志にあふれた人が多く、頼もしい仲間がいることを心強く思っています。一方、生命保険業ということもあり、「誰かのために」という気持ちを持つ心優しい人が多く、職場の雰囲気も穏やかです。尊敬できる上司や先輩が多い中で、のびのびと仕事に取り組んでいます。

かんぽ生命 人事部 野原 大佑



Theme 01

「共創プラットフォーム」 とは何か

中期経営計画「JPビジョン2025」では、「共創プラットフォーム」というキーワードが出てきます。どういう意味ですか。

池辺 日本郵政グループの特徴として、全国津々浦々に約2万4千局の郵便局を持っていることがあります。この郵便局ネットワークをより便利に、より快適にお客さまに使っていただくためのサービスを提供する場所として再定義することが「共創プラットフォーム」の核となる部分です。

野原 「共創」という言葉が、学生さんには少しわかりにくいかもしれませんね。

池辺 「共に」「創る」と分解すると、わかりやすいかもしれません。日本郵政グループは、これまで自前主義というか、単独で事業をしようとしてきたのですが、これからはグループ外の企業とも積極的に手を組んで、新しいビジネスを創っていくとしています。

青木 郵便・貯金・保険の伝統的な3事業だけでなく、新しい事業を加えていくということ。そのためには、グループ外の力も必要です。

東海林 いちばんイメージしやすいのは、いろいろな形で郵便局を使っていたかどうかということかなと思います。例えば、駅と一体化した郵便局やコンビニエンスストアを併設している郵便局といったものがすでに誕生しています。また、最近話題になった事例でいえば、楽天



グループさんとの提携ですね。まさに、グループ外の企業と協力して新しいビジネス・新しい価値を創っているわけです。郵便局は「共創」のための「プラットフォーム」となっていることがわかんと思います。

青木 ゆうちよ銀行はATMの数がとても多いことが特徴の一つで、地域金融機関にも活用してもらっています。また、私たちは地方銀行などとも地域活性化ファンドに出資しています。これも「共創」の形の一つです。

野原 かんぼ生命では、CX(顧客体験価値)を高めていくことに取り組んでいます。お客さまが加入の手続きや保険金の受け取りの手続きなどをしていただいている最中に「これいいね!」と褒めていただけるようなサービスをお届けしていくということです。そのための施策の一つとして「共創プラットフォーム」を位置付けています。最近では二次元コードで保険料を払うことができますし、保険金の支払対応にも人工知能を活用して、お客さまへの対応が早くなる仕組みを他社の力を借りながら構築しています。既存の郵政グループの強みに加えて、お客さまの利便性を高めるために「共に創る」という形で取り組んでいます。

Theme 02

DX推進による未来は もう始まっている

「共創プラットフォーム」を構築するために、デジタルの力を活用していく方針が打ち出されています。「DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進」がキーワードですが、具体的にどのような取り組みがありますか。

池辺 野原さんのお話に人工知能という言葉が出てきましたが、デジタルの力がこれからの郵便局を大きく変えていく力になります。郵便局が現状のままでは「共創プラットフォーム」を構築すること



Cross Talk

キーワードから見る 日本郵政グループの魅力。

日本郵政グループの魅力について、各社の採用担当者が集まり、いくつかのキーワードを切り口に語り合いました。日本郵政グループが向かおうとしている方向や、力を入れて取り組んでいること、グループに共通する雰囲気などが、よく伝わってくると思います。

Kyohei Ikebe

日本郵政
池辺 恭平
人事部



Satomi Shoji

日本郵便
東海林 里美
人事部人材育成室



Shiho Aoki

ゆうちょ銀行
青木 志穂
人事部人材開発室



Daisuke Nohara

かんぼ生命
野原 大佑
人事部



Theme 03

地域や健康のために、 何ができるか

次のキーワードは「社会課題」です。各社、どのような社会課題に取り組んでいますか。

青木 ゆうちよ銀行では、地域の活性化を大切なテーマとしています。先ほど触れた、地域金融機関との連携によるATMの利用や地域活性化ファンドへの出資は、地域の活性化の観点からも役立つものです。

また、ゆうちょ銀行では金融教育にも力を入れています。日本では金融や投資に対する教育が十分行われていないということが課題です。私たちは小中学校に講師を派遣して、金融や投資の基礎を学んでもらう取り組みを進めています。このほか、環境の負荷軽減という観点から、ESG投資(環境・社会・企業統治に配慮している企業を選別して行う投資)を推進しています。

野原 かんぼ生命が取り組んでいるのは、健康寿命を長くすること。かんぼ生命では、「すこやかんぼ」という健康応援アプリを提供しています。スマホの歩数計測機能を使って歩数管理を行い、目標を達成すると

はできないと考えていて、デジタル技術を活用することで、郵便局をより便利な存在にして、プラットフォームとしての魅力を高める必要があります。

青木 ただし、日本郵政グループのDXは、単なるデジタル化ではなく、リアルなサービスと共存させていく姿勢であることが大きな特徴になっています。

野原 今、青木さんが触れたリアルとの共存は、とても重要なポイントですね。日本郵政グループの特徴は、公共性と利益をともに追求していくところにあるので、利便性のために一部の人を犠牲にするという発想ではありません。デジタルサービスになじみのない人々には、リアルなサービスをきちんと提供していく。あるいは、デジタルのサービスを使うようにサポートしていくという姿勢を持っています。



池辺 リアルとデジタルが融合した郵便局を私たちは「みらいの郵便局」と呼んでいて、実現に向けた実証実験を進めています。

東海林 「みらいの郵便局」で考えられている郵便窓口のセルフレジや、インターネットから混雑状況がわかるデジタル発券機などは、すでに一部の郵便局に設置されています。DXの推進による未来はもう始まっているということですね。

青木 ゆうちよ銀行でも、口座アプリを開発してスマホで入金ができるようにしたり、家計簿・家計相談アプリを構築しようとしていたりします。

野原 かんぼ生命でも、リアルとデジタルの融合がホットなワードになっています。もともと生命保険で何か困ったことがあれば、郵便局に相談してくださいと伝えてきましたが、お客さまがWebサイトやアプリを使って直接解決できる仕組みの構築に取り組んでいます。質問内容によってはオンラインのチャットを使っていただきます。また、リアルはリアルで大事にしていて、郵便局の従業員の方が業務で困ったことがあれば、タブレットのチャットを使ってかんぼ生命の社員に質問して、その回答をもとにお客さまに説明するという方法の構築に取り組んでいます。

池辺 各社ともDXを推進する人材がますます必要になっていますね。このような状況に対応するため、主に



コンビニで使えるクーポンの抽選に応募できます。健康診断結果をスマホで読み取るだけで、健康年齢と健康タイプがわかるといった機能もあります。

東海林 日本郵便では、災害時も含めて、何があっても物流を止めてはいけないという大きな使命があります。コロナ禍や人手不足など、ハードルとなる環境はいろいろありますが、ドローンやロボットを活用した配送実験に取り組み、問題解決の方法を探っています。

池辺 各社とも、それぞれ社会課題に対して真摯に取り組んでいますね。日本郵政としてもいろいろな施策を実施していますが、そのひとつが、カーボンニュートラルに向けた実証実験の取り組みです。栃木県・小山郵便局と静岡県・沼津郵便局において、地域の方に使っていただけるEV(電気自動車)の急速充電器を設置しました。この件では、データの収集など、さまざまな点で電力会社、自動車会社とも協力しています。EVは充電できる設備が普及の鍵となっているので、郵便局がその場所を提供しようということ。こうした取り組みを全国に広げていくことができたらいいなと思っています。

Theme 04

D&Iにおける先進的な取り組み

次は働き方に関すること。「D&I(ダイバーシティ・アンド・インクルージョン)」に対してどのような取り組みをしていますか。

野原 D&Iは多様性を大切に、それを活かすことです。かんぽ生命は、一般社団法人日本車いす



テニス協会のトップパートナーとなっていますが、車いすテニスの選手を社員として迎え入れてから、いろいろと気づいたことがありました。

池辺 ありましたね、いろいろ。例えば、車いすを利用している人は、引き戸だと一人で開けて通ることができません。私たちはそんなことすら気づかないで過ごしてきたのです。

野原 相手の立場に立つということがどういうことなのか、一人、車いすの利用者がいるだけでわかるわけです。多様性が大切だというのは、こういうことなのかと目からウロコが落ちる思いでした。

池辺 私は以前、オリンピック・パラリンピック室に勤務していたのですが、その時に視覚障がいのある方の競技であるゴールボールを支援することを決めました。視覚障がいのある方が日本郵政グループのサービスを使うにあたっての検証も行ったのですが、やはり自分たちでは気づかない、使いづらさがあるのだなと痛感しました。私は学生時代、手話サークルに所属していたこともあり、聴覚に障がいのある方に対して何かできないかと考え、CMに字幕を入れることにしました。このような一連の施策を昔は“配慮”と呼んでいましたが、配慮ではないと思います。誰もが平等に力を発揮できる環境をつくるのが大切です。

青木 すべての人が働きやすい、という点が基本になるといえますね。女性社員の活躍についてもお話ししておきたいのですが、私が就職活動の際に

重視したことでした。東海林さんも同じではないですか。

東海林 その通りです。最後まで迷った企業がありましたが、女性が働きやすい環境にあるかどうかは重要な判断材料で、その点、日本郵便は優れていることも決め手の一つになりました。

青木 出産・育児といったライフイベントがあっても活躍できる制度と風土があるのは、日本郵政グループの大きな強みです。また、日本郵政グループ4社(本社)では、2030年度における女性管理職の割合を30%にすることを目標に掲げています。2022年4月時点では14.3%なので、着実に増やしていくとしています。

野原 育児休業明けの方に向けたセミナーも開催していますね。育児と仕事を両立させることのできる短時間勤務の制度もありますから、そうした制度の活用法なども含めて、きめ細かくサポートしています。



また、男性の育児休暇取得に向けた取り組みにも、最近力は入っていますね。

池辺 昨年度にグループ4社の社長が、男性育児休暇100%取得を目指すと言いましたね。

東海林 D&Iの観点ではほかに、LGBT(社会的に性的マイノリティと位置付けられている人々)等に関する取り組みが評価される2021年度「PRIDE指標」において、最高評価である「ゴールド」を受賞したこともトピックの一つです。東京レインボープライド(性的マイノリティの人々が、差別や偏見にさらされず、前向きに生活できる社会の実現を目指す団体・イベントの総称)にも協賛・参加しています。

池辺 日本郵政グループは福利厚生や女性の働きやすさという点で優れていて、そのことはよく知られていると思いますが、もう少し広い概念のD&Iにおいても先進的なのです。同性のパートナーも配偶者として認めています。最近では、副業も認めるなど、



社会の変化に柔軟に対応しています。40万人の社員がいる企業が変われば、社会も変わる。そういう心意気でこれからも先進的な施策に挑戦していきます。

Theme 05

変革のための チャレンジ精神を重視

最後のキーワードは、「求める人物像」です。採用担当者として、どんな人に応募してほしいと考えているのでしょうか。

東海林 変化を恐れないチャレンジ精神を持った方に来ていただきたいと思っています。災害が起きたり新興感染症が流行したり、いろいろなことがありますが、日本郵便は物流やインフラをサポートする企業として、サービスを提供し続けなければなりません。どんな変化にも柔軟に対応する姿勢が大切です。一方、当社は社員数も多いので、一人で仕事をするというよりは、多くの人を巻き込んでチームで仕事を進めていくスタイルです。主体性を持って周囲の人たちの協力を得ながら、アイデアを形にしていく力のある人を求めています。

野原 最初のほうでCX(顧客体験価値)について触れましたが、かんぽ生命では、お客さま志向を大切にしています。学生時代にアルバイトでお客さまと接する仕事をしたことのある人も思い

ますが、その時の気持ちを忘れないでほしい。そのうえで、大きな組織を変革していくマインドを持った人を求めています。また、私たちは生命保険会社なので、生命保険とはどういうものなのか、その意義や役割について、少し勉強していただくと、これからの就職活動で説明を聞く時に、理解が深まると思います。

青木 グループ各社同じですが、民営化して十数年、まだまだ新しいことに挑戦していかなければならないので、チャレンジ精神はとても大切だと考えています。また、誠実さや情熱もキープポイント。ゆうちょ銀行は収益性だけを目指すのではなく、公共性と収益性の両立を大切にしているので、すべてのお客さまに誠実に対応していく必要があります。もっと世の中をよくしていこうとか、もっとよいサービスを提供していこうとか、そういう気持ちをしっかり持った方に来ていただきたいと思っています。

池辺 青木さんが今言った情熱、大切ですね。あと私が伝えたいのは、志と地域への思い。日本郵政はグループ全体のことを考えていくわけですが、それは地域のためだったり、日本全体のためだったりするわけです。私は日本全体を明るくしたいという志で仕事をしています。そのために、チャレンジしたり、情熱をかけて取り組んだり。大きなグループなので、意見もいろいろ出てきますが、私たちが決めたことは社会に大きなインパクトをもたらすので、やりがいも十分です。

青木 就職活動では、内定欲しさに、つい自分を飾りがちですが、着飾った自分で入社したとしても活躍は期待できません。自然体で就職活動に臨んでいただければと思います。皆さんとの出会いを楽しみにしています。



 日本郵政グループ 日本郵政
HOLDINGS 日本郵便
POST ゆうちょ銀行
BANK かんぽ生命
INSURANCE

<https://recruit.japanpost.jp>

※このパンフレットの記載内容は2022年7月時点のものです。(特に記載のあるものを除きます。)